

加賀電子株式会社
2026 年 3 月期（第 58 期） 第 1 四半期 決算
主な質問と回答
決算発表日：2025 年 8 月 7 日（木）

<ご留意事項>

当社は第 1 四半期においては決算説明会を開催しておりませんが、決算発表後のアナリスト、投資家との IR 面談での質疑応答を「主な質問と回答」としてまとめました。全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。

1Q 決算について

質問：1Q 決算の概要を教えてください。

回答：売上高ならびにすべての段階利益で前年同期比増収増益の決算となり、社内計画と比較しても順調な進捗であり、新中計の初年度として好スタートをきりました。

売上面については、電子部品事業では「EMS ビジネス」、情報機器事業では「パソコン販売」、その他事業では「アミューズメント機器販売」が牽引しました。利益面では、増収と利益率改善による売上総利益および販管費の抑制により増益となりました。

質問：中計セグメントにおける電子部品セグメントの減益、利益率低下の要因は何か。

回答：売上高は前年同期比 1.4% 増となりましたが、セグメント利益は同 9.2% 減（2.3 億円減）となりました。これは、加賀 FEI における訴訟費用約 5 億円（前年同期比 3 億円増）の計上による販管費増が主要因となります。

本訴訟は、2019 年に加賀 FEI（当時は富士通エレクトロニクス）をグループ会社化した際、某半導体メーカーから販売代理店契約の解消を通告されたことに対するものです。当時から係争を続けておりましたが、今期中には終結する見込みです。

質問：電子部品販売ビジネスの見通しはどうか。

回答：2026 年 3 月期は、為替の円高前提ならびに米国の関税政策による需要減をリスクとして織り込み、「減収減益」を想定しておりました。1Q 決算では、これらのリスクは顕在化しておらず、計画を上回る「増収増益」の決算となりました。

これまでのところ、上振れ基調は継続しておりますが、米国の関税政策に対する駆け込み需要の反動減や一部の顧客においては在庫調整が継続していることから、先行き予断を許さず慎重に観ております。

なお、2025 年 8 月 7 日付「2026 年 3 月期通期業績予想の修正（上方修正）、配当予想の修正（増配）ならびに特別利益（負ののれん発生益）の計上に関するお知らせ」を併せてご参照ください。

https://www.taxan.co.jp/jp/ir/upload_file/tdnrelease/8154_20250807533659_P01_.pdf

質問：情報機器事業の増収増益、利益率改善の要因は何か。

回答：パソコン販売において、教育機関向けは 1Q が新入学生向け需要期にあたり、好調に推移しました。また、家電量販店向けにおいても商品ラインアップの拡充により堅調に推移いたしました。利益面では、比較的採算性の高いセキュリティソフト販売が好調に推移し、増益に貢献いたしました。

質問：その他事業における大幅な増収増益の要因は何か。

回答：米国の関税政策に対する駆け込み需要を背景に、前期（2025 年 3 月期）後半より急伸している米国向けアムネーゼメント機器の販売が、1Q も引き続き好調に推移しました。

業績修正、配当について

質問：業績修正、配当予想修正をなぜこのタイミングで行ったのか。

回答：今回の業績予想の修正は、TOB により協栄産業が 2Q より当社の連結子会社となったことを踏まえて、当社が 2025 年 5 月 14 日に公表した期初予想に、協栄産業が 2025 年 5 月 13 日公表した期初予想のうち 2Q 以降の見通しを単純合算し、更に本買収に伴う負ののれん発生益 72 億円を織り込みました。

配当予想の修正については、キャッシュインを伴わない負ののれん発生益 72 億円を除外した実質ベースでの利益修正を反映させることとし、1 株当たり 10 円増配し、年間配当金を 1 株当たり 120 円としました。なお、これにより、DOE は 4.2%となる見込みであり、「中期経営計画 2027」の還元方針である DOE4.0%を満たします。

質問：2025 年 8 月の自社株取得により、「中期経営計画 2027」のキャッシュアロケーションは達成済となるのか。今中計期間中は実施しないのか。

回答：2025 年 8 月に実施した「自己株式の取得および全株消却」は、前中計期間において積みあがったネットキャッシュ 466 億円を原資としたものです。「中期経営計画 2027」における株主還元策は、今中計期間で稼ぐキャッシュインを基にした資本政策であり、今後も成長投資および株主還元積極的に資金を配分してまいります。

協栄産業の M&A について

質問：協栄産業 M&A の目的は何か。

回答：製品ラインナップや販売チャネルの相互補完、当社拠点網の活用による販路拡大、お互いの技術を生かした営業力の強化など、経営資源の共有による経営効率の向上が期待されます。

具体的には、

- ①半導体デバイス：重複しない製品の相互補完、ならびに当社 EMS ネットワークを活用した付加価値の創出、
 - ②産業機器システム：当社のグローバルな対応力を活用したインドなど海外市場での販売拡大、
 - ③システム開発：当社の有するアセットと組み合わせソリューション提案の拡大、
- などがあげられます。

以上